

職員団体との交渉の議事要旨

(開催日時)

平成29年3月9日(木) 13:30~14:30(60分間)

(開催場所)

札幌第1合同庁舎15階1・2号会議室

(出席者)

当局側(北海道開発局)

今 日出人(北海道開発局長)、山本 健一(開発監理部長)、
佐藤 肇(開発監理部次長)、梶本 洋之(総務課長)、松山 憲夫(職員課長)、
高薄 一敏(総務課適正業務管理官)、越智 俊光(職員課長補佐)

職員団体側(全北海道開発局労働組合)

高倉 司(中央執行委員長)、高久保 陽一(書記長)、
寺岡 文明(書記次長)、惣田 貴弘・齋藤 航太郎(中央執行委員)

(議 題)

【2017年統一要求関係】

超過勤務の縮減について

(要求書に対する回答)

要求書のうち、交渉議題として取り決めた事項について回答(別紙のとおり)。

(要 旨)

(職員団体) 現在の職場は、毎年課せられる定員削減や業務の複雑化などにより、超過勤務を行わなければ業務が進まない状況である。超過勤務の現状について、当局の認識を聞きたい。

(当 局) 超過勤務の状況はここ数年減少してきていたが、今年度は夏の災害対応等の影響により増加している。災害対応を行う職場においては、職員の健康管理に努めつつ、業務内容を適切に把握し、業務分担の見直しや必要な応援体制を整えるなど、適切に対処していきたいと考えている。

(職員団体) 管理者の業務の進行管理不足や平準化がされていないという意見が相変わらず多い。特定の職員に負担が集中しないよう、応援体制を組んだり、適正な人員配置や業務分担を更に行うべきではないのか。

(当 局) 当局としては、職員とコミュニケーションを図り、職場の状況を常に把握し、業務の平準化を図ることで、業務が円滑に進むよう努力しているところである。

(職員団体) 災害対応については大変重要で緊急性が伴うため、超過勤務が発生することはやむを得ないと思うが、実態として、災害対応で派遣された職員の負担は相当なものとなっている。管理者による負担軽減策が充分にとられていないと思うが、どうか。

(当局) 災害対応に当たっては、管理者が職場の状況を把握し、必要に応じ、指導していくことが基本と考えており、管理者に対しては適切な対応を行うよう、指導しているところである。しかし、災害派遣された職員に負担が生じている実態があることは当局としても認識していることから、より効率的、効果的に業務が処理できるよう、今後も管理者を指導していきたい。

(職員団体) 業務の集約化・簡素効率化は、超過勤務の縮減には必要なことである。しかし、職場の意見を聞くこともなく、一方的に集約化が進められ、実態を踏まえたものになっていないという意見が多く、超過勤務の縮減に繋がっていないと思うが、どうか。

(当局) 業務の集約化は強引に進めるものではなく、職員の声を聞き、また、試行を行ってその内容の検討を丁寧に行いながら、慎重に作業を進めることで、業務の効率化に努めていく考えである。

(職員団体) 新たに採用された職員への教育、指導は非常に重要なことだと考えているが、教える職員も日中は関係者との対応等により業務繁忙のため、指導が勤務時間終了後となる場合があり、双方の超過勤務に繋がっているという声がある。今後は、そういった超過勤務が増えないよう、管理者からの目配り、気配りが一層重要になると考えるが、どうか。

(当局) 当局としても同じ認識である。当局において作成している人材育成プログラムにより、新規採用職員1人1人に育成担当職員を付けているところであるが、新規採用職員それぞれの業務の進捗に合った、育成をしていきたい。

※文責は北海道開発局当局(今後修正があり得る)

交渉議題に係る回答メモ

(2017年統一要求)

平成29年3月9日

超過勤務の縮減について

超過勤務の縮減については、当局としても重要な課題であると考えている。

本来、業務は勤務時間内で処理することが望ましいと考えるが、業務の性質や時期によっては、超過勤務が避けられない場合がある。

当局としては、職場の超過勤務の実態等を踏まえ、業務運営の一層の簡素・効率化を図り、業務の円滑な進行管理を行うとともに、週休日及び休日出勤の縮減、定時退庁日における定時退庁の励行など、超過勤務の縮減に努めてきたところである。

また、超過勤務を命ずる場合には、職員の健康を害しないように考慮しているところであり、今後とも、この点に十分配慮するとともに、きめ細かな業務の進行管理に努めるよう、管理者を指導していきたい。

